

2021年12月期 中間決算短信 (REIT)

2021年8月25日
東

不動産投資信託証券発行者名 ジャパン・ホテル・リート投資法人 上場取引所
コード番号 8985 U R L <https://www.jhrth.co.jp>
代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 増田 要

資産運用会社名 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 尚志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 板橋 昇
TEL (03)6422-0530

半期報告書提出予定日 2021年9月22日

中間決算補足説明資料作成の有無：有
中間決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期中間期の運用、資産の状況 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 運用状況 (%表示は通期は対前期、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月中間期	4,589	△17.1	△699	-	△1,488	-	△1,488	-
2020年6月中間期	5,536	△56.5	325	△95.5	△550	-	△551	-
2020年12月期	13,838	△51.1	3,176	△81.5	1,398	△90.9	1,527	△90.0

	1口当たり 中間(当期)純利益
	円
2021年6月中間期	△333
2020年6月中間期	△123
2020年12月期	342

(注) 1口当たり中間(当期)純利益は期中平均投資口数に基づいて算出しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2021年6月中間期	395,554	218,306	55.2	48,870
2020年6月中間期	398,827	219,427	55.0	49,173
2020年12月期	400,296	221,201	55.3	49,570

(注) 1口当たり純資産は中間期末(期末)発行済投資口の総口数に基づいて算出しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月中間期	△760	△1,025	△1,541	25,225
2020年6月中間期	5,085	△2,264	△16,455	20,708
2020年12月期	13,747	△3,077	△16,461	28,553

2. 2021年12月期の運用状況の予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ホテルの業績を合理的に見積もることが難しい状況です。本投資法人の収益は、ホテルの業績に連動した変動賃料及び運営委託収入の占める割合が大きいため、2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)の運用状況及び分配金の予想を取り下げ、未定といたします。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）

2021年6月中間期	4,467,006口	2020年6月中間期	4,462,347口	2020年12月期	4,462,347口
------------	------------	------------	------------	-----------	------------

② 期末自己投資口数

2021年6月中間期	0口	2020年6月中間期	0口	2020年12月期	0口
------------	----	------------	----	-----------	----

(注) 1口当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記25ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上